

大学改革

富山大学と熊本大学が「先進軽金属材料国際研究機構」を設置

富山大学と熊本大学は2021年3月15日、富山市内にて、「国立大学法人熊本大学と国立大学法人富山大学との先進軽金属材料国際研究機構の設置及び運営に関する協定書」を締結し、4月に先進軽金属材料国際研究機構を設置しました。

同機構は富山大学先進アルミニウム国際研究センターと熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料の革新を基軸にした世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を目的として設置されたもので、今後、軽金属材料の研究、人材交流及び企業との共同研究により、軽金属モノづくり高度人材育成を進めていくこととしています。



附属病院

総合感染症センターを中心に、新型コロナウイルス感染症に対する診療および研究体制を確立

附属病院では、感染症に関する予防・制御・診断・治療・教育・研究を統括する総合感染症センターを2018年5月に設立しており、診療面においては、第二種感染症指定医療機関としてあらゆる感染症患者の診療を24時間365日体制で行っています。新型コロナウイルス感染症においては、救急科および総合診療科との連携により2021年4月までに約200名の入院患者を受け入れており、ECMO管理が可能な県内では数少ない施設であるほか、新薬治験等にも積極的に参画しています。

また、研究面においては、高病原性ウイルスパンデミックに迅速対応可能なハイスループット中和抗体検査法の研究を行っています。さらには、医学部 免疫学講座および工学部 遺伝情報工学講座等が加わり、新興ウイルス感染症と戦うための病院検査体制強化と臨床検体から世界最短かつ恒常的に高力価ヒト・モノクローナル抗体を作出する「富山大の知の結集」体制を構築しています。



地域連携

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

平成27年度から令和元年度まで取組んだCOC+事業の事後評価結果が「S評価」となり、インターンシップ参加者数や県外出身学生の富山県内の就職率の向上、大学のカリキュラム構築や地域との連携体制が評価されました。

この5年間の事業を通して、地域高等教育機関との連携を強化し、地域と高等教育機関が相互に連携した大学教育のための小規模で実働的な地域連携プラットフォームや、事業を推進するためのIR(Institutional Research)機能が形成されました。さらに、様々な施策を企画・実施し、実施後も効果を測定し改善につなげていくPDCAプロセスも定着しました。こうした成果を今後の大学の価値向上につなげていきます。

また、COC+継続事業として、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」(令和2年度から令和6年度)に信州大学(事業責任大学)、富山大学、金沢大学との3大学で申請し採択されました。今後は地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、就業先の充実・雇用拡大を図り、若者の定着、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に資することを目指します。

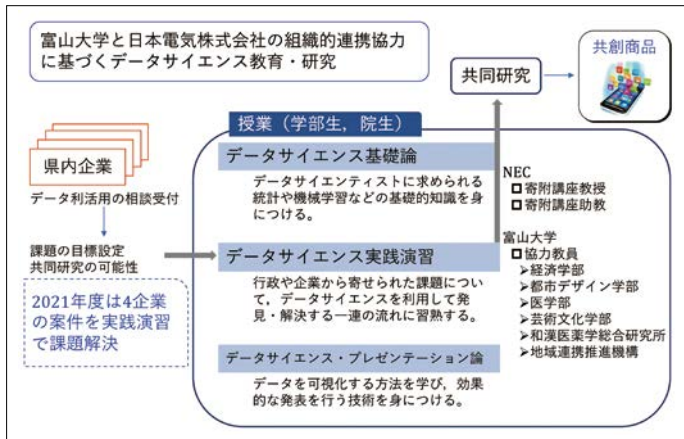
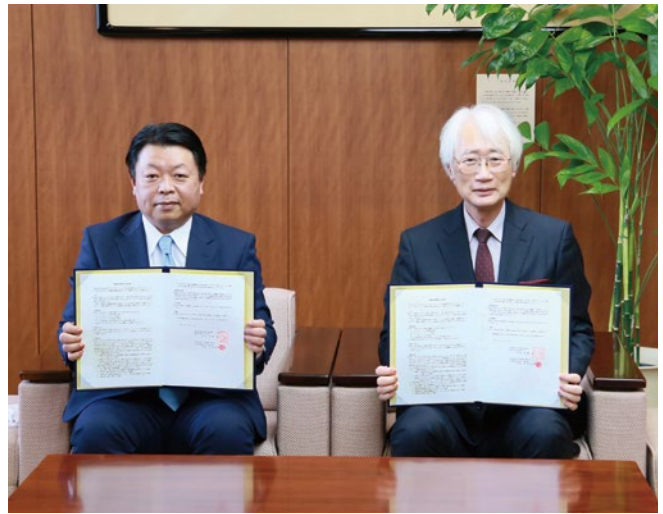


教育

富山大学とNECがデータサイエンス寄附講座を開設

富山大学と日本電気株式会社 (NEC) は、地域の課題解決や産業創出に貢献するデータサイエンス教育・研究を目的とした連携協力協定を締結し、データサイエンス寄附講座を2021年4月に開設しました。

近年、様々な産業でデータ利活用が急速に進み、産学が連携してデータサイエンティスト育成に取り組むことが求められています。こうした中、本学は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開」の協力校に選定され、2020年度からすべての学部学生に対して「数理・データサイエンス教育プログラム」を必修科目として提供しています。NECは富山市と「ICTによる都市のスマート化に関する包括連携協定」を締結しており、データ利活用型スマートシティのさら



なる高度化を目指し、社会課題の解決につながるICT関連施策を推進しています。今回の連携協力協定および寄附講座の開設は、これらの一環であり、今後両者の豊富な知見や実績を活かし、統計学などデータサイエンスの基礎を学ぶ講座から企業の実際の事例を扱った実践演習まで様々な講座を運営します。

また、総合大学ならではの強みを生かし、データサイエンス専門の教授や各分野専門の教授と学生がデータサイエンスを活用して地域課題を解析することで、富山の地方創生を促進する商品やサービスを創出します。

研究

NEDOの「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発／化学品へのCO₂利用技術開発」に採択

富山大学、千代田化工建設株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日本製鉄株式会社、ハイケム株式会社、三菱商事株式会社は共同で、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO₂排出削減・有効利用実用化技術開発／化学品へのCO₂利用技術開発」に応募し、採択されました。

火力発電などから排出されるCO₂の削減は重要な気候変動対策であり、CO₂を資源として捉えて有効利用する「カーボンリサイクル技術」の開発も求められています。こうした中、NEDOは、既存の化石燃料由来化学品に代替することを目的とする化学品へのCO₂利用技術の開発として、CO₂を原料としポリエステル繊維などの原料となるパラキシレン製造に関する世界最先端の技術開発事業への取り組みを開始し、本学と民間5社はこの技術開発事業の委託先として採択されました。

本事業では、CO₂からパラキシレンを製造するための画期的な触媒の改良、量産技術の開発やプロセス開発を実施するとともに、全体の経済性やCO₂削減効果を含めた事業性検討を行い、実証段階への道筋を作ることを目指します。

